

2015年7月

インターネットを活用したクールジャパン施策の更なる推進に向けた提言

一般社団法人 新経済連盟「クールジャパン推進 PT」

1. 問題意識

2014年4月24日にクールジャパン機構が発表した「クールジャパン機構の活動方針」において、基本方針や投資を行っていく事業型類型については、①プラットフォーム整備型事業、②サプライチェーン整備型事業 ③地域企業等支援型事業とされ、投資業種については、①メディア・コンテンツ ②食・サービス ③ファッション・ライフスタイルと明記されております。こちらを拝見する限りでは、「インターネット」に関する言及は、並行して検討していく業種としての記載のみで、具体的な活用方針、投資対象例としての十分な言及が必ずしもなされていないようにも見受けられます。

・クールジャパン機構のこれまでの出資実績

No.	出資案件	時期	主な分野
1	世界に向けての日本のポップカルチャーの魅力を発信するメディア事業およびEC事業へ出資	2014年9月	メディア・コンテンツ
2	ベトナムにおけるコールドチェーン整備のための物流事業へ出資	2014年9月	食・サービス
3	マレーシアにおけるクールジャパン発信の拠点となる商業施設事業へ出資	2014年9月	ファッション・ライフスタイル
4	中国(寧波市)におけるジャパン・エンターテインメント型の大規模商業施設事業へ出資	2014年9月	ファッション・ライフスタイル
5	正規版日本アニメの海外向け動画配信およびEC事業へ出資	2014年10月	メディア・コンテンツ
6	アジア地域におけるジャパン・エンターテインメント・コンテンツの創造・発信事業へ出資	2014年10月	メディア・コンテンツ
7	シンガポールにおけるジャパンフードタウン事業へ出資	2014年12月	食・サービス
8	世界主要都市(欧米豪)に日本食の魅力を発信する外食事業へ出資	2014年12月	食・サービス
9	ジャパン・コンテンツの海外展開を加速する映像ローカライゼーション事業へ出資	2015年2月	メディア・コンテンツ
10	海外におけるジャパン・チャンネル事業へ出資	2015年3月	メディア・コンテンツ
11	海外におけるクリエイター人材育成スクール事業へ出資	2015年3月	メディア・コンテンツ
12	米国における長崎県発「日本茶カフェ」事業へ出資	2015年4月	食・サービス

一方、本年6月に閣議決定された改訂版・成長戦略においては、ITの徹底的な活用が述べられています。M2M やウェアラブル・コンピューティング等、ネットへの接続が常態化するライフスタイルの変遷が現実なものとなる中、新たな価値を生み出すためには、リアルとネットをいかに組み合わせるかが重要となります。

既にインターネットは現代社会において、全ての産業と密接に関わりを持つツールであり、また世界共通の社会インフラともなりつつある現在においても、急速な技術進化を続けており、今後の経済発展には欠かせないものとして認識されております。これを大いに活用することで多くの事業／業種が海外展開を図る上での課題となっている流通上の課題を克服し、効率性・生産性の向上に寄与できるものと考えております。

また、日本として【日本の魅力】を伝え、海外需要を獲得するといった基本方針の実現を図るためには、インターネットは欠かせない分野と認識しております。

2. 施策の提案

上記の問題意識を踏まえると、国内における情報コンテンツを海外向けに発信し、かつ海外ユーザーが同情報を取得、活用できるようなプラットフォーム、並びにクロスボーダーでのビジネスマッチングやそれに伴う情報集約がされたウェブプラットフォームを創設することが、活発な情報流通がなされ、日本初の魅力的なモノ・コンテンツ等の取引を活発化するトリガーとなる一次情報プラットフォームとしての役割を果たす事に繋がると考えます。

これまでも同類のウェブプラットフォームは存在していた認識ではおりますが、産業毎、ジャンル毎に分散しており、海外に向けたプロモーションも不十分であり、海外ユーザーが目にする機会は限定的でありました。一方、我々の提案するプラットフォームが実現されれば、日本の魅力伝達に留まらず、現政府が推進する外国人観光客の誘致促進、日本でのビジネス促進といった間接的な効果を生み出す可能性もあると考えております。

以上の理由から、インターネットを活用し、主に下記のような機能を備えた機能別プラットフォームを構築・運営・推進していくことにより、政府や関係機関によるクールジャパンの推進を後押しできるのではないかと考えます。

今般閣議決定された成長戦略によれば、「クールジャパン関係省庁・機関、関連団体等をメンバーとするクールジャパン推進のための官民連携プラットフォーム(仮称)を本年秋を目途に立ち上げ、コンテンツを核とした海外発信やコンテンツと周辺産業の一体的な海外展開にオールジャパンで取り組むための基本方針の策定、情報収集・共有、必要な制度改革・支援策の検討、連携プロジェクト組成のためのマッチング等を行う」とあります。このような検討が今後進められていく中で、本提言が参考になれば幸甚です。

「機能別プラットフォーム」における機能のイメージ案

プラットフォームにおける機能のイメージ案
日本の文化を海外配信する教育講師機能
多言語／多国籍ユーザーによる知識・情報流通機能
訪日外国人及び在外外国人向けに、日本の「魅力」を発信する産業・ジャンル別情報機能
海外投資家・企業向けに国内展開可能なビジネスジャンル毎の情報紹介・マッチング機能
国内クリエイティブ案件と海外製作者とのマッチング機能
日本語で提供されている国内 HP の各国語翻訳支援／補助機能
ネットセクターにおける投資案件の発掘を行う機能
国内・海外における産業別ビジネスイベント情報の集約機能
日本及び、各国政府による補助制度、サポート情報等の集約機能
海外における著作権・現地ライセンス情報の提供機能
海外における現地情報収集、提携サポート機能

3. 目標

日本発のコンテンツ、サブカル、衣食住関連の魅力について、インターネットを活用した海外への発信及び流通への貢献

4. 参考とすべき主な指標

- ・プラットフォームの PV 数目標及びアプリ DL 数目標（各地域別・コンテンツ別）
- ・プラットフォーム上における経済規模ランキング上位 30 国のカバレッジ率
- ・プラットフォーム上での国内外案件のマッチング数

上記 KPI を達成するための施策として下記のようなものが挙げられます。

- ・政府・関係機関内において専門運用チームの創設
- ・国別プロモーションの実施（ウェブプロモーション中心）

以上